



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
 コード番号 2395 URL http://www.snbl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 関 利彦 (TEL) 099 (294) 3389
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,835	5.4	△636	—	155	—	△1,385	—
26年3月期	16,926	△1.3	△723	—	△154	—	△754	—

(注) 包括利益 27年3月期 △843百万円 (—%) 26年3月期 381百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年3月期	△34	83	—	—	△13.8	0.4	△3.6
26年3月期	△20	11	—	—	△11.5	△0.4	△4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △321百万円 26年3月期 △185百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
27年3月期	40,552	9,643	23.7	241	17		
26年3月期	39,905	10,515	26.1	262	29		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,592百万円 26年3月期 10,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,156	△1,092	506	7,252
26年3月期	△1,620	△1,772	6,138	9,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
26年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0	0	—	0	0	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,868	△14.7	△1,805	—	△2,146	—	952	—	23	93
通期	15,734	△11.8	△1,980	—	△2,665	—	108	—	2	71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	39,776,000株	26年3月期	39,776,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	308株	26年3月期	266株
③ 期中平均株式数	27年3月期	39,775,717株	26年3月期	37,525,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,274	5.7	1,152	48.5	2,460	42.3	△969	—
26年3月期	12,563	9.9	775	893.9	1,728	42.2	△403	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	△24	38	—	—
26年3月期	△10	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	34,913		9,156		26.2	229	60	
26年3月期	35,484		10,004		28.2	251	52	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,132百万円 26年3月期 10,004百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,300	△26.8	△352	—	1,643	—	41	30
通期	10,007	△24.6	105	△95.7	1,269	—	31	90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月22日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

医薬品業界におきましては、製薬企業が選択と集中をより一層すすめることによるパイプラインの絞込み、また外部リソースを有効活用する動きが明確になってきております。

当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズにこたえるサービスの深化と質の継続的な向上を目指しております。米国前臨床事業は、徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、積極的な営業展開を実施した結果、受注額は順調に増加しております。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力し、果敢なイノベーション戦略を展開した結果、前連結会計年度を上回る受注を獲得しております。国内臨床事業はPharmaceutical Product Development LLC(以下「PPD」)との合弁事業によりグローバル臨床試験の実施体制を構築しております。また、米国臨床事業については営業利益の単年度黒字化を実現しております。

また、昨年6月に第2回目の第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を行いました。本調達により、顧客とのパートナーシップを築くために必要となる投資に充当していく予定です。

こうした状況の中、当連結会計年度における売上高は17,835百万円と前連結会計年度に比べて908百万円（5.4%）の増加となりました。営業損失は636百万円（前連結会計年度：営業損失723百万円）、経常利益は155百万円（前連結会計年度：経常損失154百万円）、当期純損失は1,385百万円（前連結会計年度：当期純損失754百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内前臨床事業では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の受注も順調に増加してきております。このような中、利益および利益率も前期に比べて改善されております。米国前臨床事業のSNBL U.S.A., Ltd.は、顧客からの信頼回復に努めるとともに、試験実施体制の整備に人材と費用を投入してきており、受注額は前連結会計年度比で倍増しております。受注した試験のスケジュール等の影響により、試験稼働の平準化に時間を要しているものの、今後の業績の改善に向けて受注活動を強化しております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、受託試験業界では唯一、自家繁殖場（カンボジア、中国）を有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得していることなど、明確な差別化戦略が効を奏して世界の主要クライアントから高い評価が定着しており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は11,877百万円と前年同期に比べて720百万円（6.5%）の増加となりました。営業損失は783百万円（前年同期：営業損失731百万円）となりました。

② 臨床事業

国内においては、平成26年12月24日に公表した『PPD（米国臨床CRO）との簡易会社分割（合弁事業の開始）』でお知らせしておりますとおり、平成27年4月1日に当社（臨床事業）を分割会社とし、PPDの日本子会社ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を分割承継法人（分割後の商号；株式会社新日本科学PPD）とする会社分割を行い、日本でのグローバル臨床試験の実施体制を構築しております。

そうした中で、売上高は5,527百万円と前年同期に比べて343百万円（6.6%）の増加となりました。営業利益は655百万円と前年同期に比べて187百万円（40.2%）の増加となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）について、米国でPhase II 臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG、制吐薬）、米国でPhase I 臨床試験を完了したゾルミトリプタン経鼻剤（開発コード：TRZ、偏頭痛薬）における臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験の実施が増えております。

併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔に投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器や針が不要であるだけでなく、室温保管が可能です。さらに、経鼻ワクチンは、重症化を阻止する血中特異的IgG抗体を誘導するだけでなく、分泌型IgA産生を高め、感染予防に重要である粘膜免疫を強化することから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待され、ウィルスがある程度変異しても有効性が維持できると推測されています。インフルエンザウイルス各種に対する幅広い交叉性が示され、より強力な免疫が誘導される効果が期待できます。今後、当社では、TR-Fluを含めた経鼻ワクチンの研究をさらに注力してまいります。

これまでの研究開発実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の技術を応用する技術評価試験の実施が活発化しております。技術評価試験における良好な成績をもとに、現在、技術供与のライセンス契約や共同研究の契約締結に向けた交渉を積極的に進めております。

当社は、これらの契約では、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンを収受することと、当該経鼻製剤の販売後のロイヤリティ支払いを受けることとなります。

そうした中で、売上高は52百万円と前年同期に比べて219百万円(80.6%)の減少となりました。営業損失は357百万円(前年同期:営業損失338百万円)となりました。

④ メディポリス事業

当社は、鹿児島県指宿市において、環境やヘルスケアに配慮する社会的事業である、メディポリス事業を行っております。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行等地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、保有するメディポリス指宿の敷地内において1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を建設し、当連結会計年度において売電事業を開始いたしました。また、メディポリス指宿において自然と健康をテーマにした指宿バイテラス HOTEL&SPAを運営しております。

そうした中で、売上高は417百万円と前年同期に比べて47百万円(12.7%)の増加となりました。営業損失は179百万円(前年同期:営業損失170百万円)となりました。

（平成28年3月期の見通し）

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL U.S.A., Ltd.の再生に取り組んできております。すでに、経営体制および現場オペレーションは体系的に再構築が完了しております。また、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できるよう体制を整えております。現在、米国市場における営業強化に徹底して取り組んでおり、平成28年3月期はこれまでの受注減少期の影響や平成27年3月期に受注した試験のスケジュール等の影響を受けて、試験稼働の平準化と業績の改善には今しばらく時間を要することが見込まれますが、平成27年3月期の受注額は前期対比で倍増しており、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。

国内の前臨床事業の需要動向は回復傾向に転じており、中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおり、受注は4期連続増加しております。そうした中で、前連結会計年度に売上が前倒しで計上されたことに加えて、現在進行中の大型試験の大半が平成29年3月期に売上を計上する見込みであります。したがって、平成28年3月期は売上、営業利益ともに端境期にさしかかり、受注は4期連続して継続的に伸ばしてきておりますが、売上、営業利益は前連結会計年度に比して減収減益が見込まれております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社の経鼻製剤基盤技術が種々の薬物に応用可能である特性を活かして、現在複数社の製薬企業と技術評価試験を行っております。トランスレーショナル リサーチ事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数%～十数%程度）」の支払いを受けるビジネスモデルであり、当該技術のライセンスアウト締結に向けた活動を強化しております。

また、平成27年4月1日にPPDとの間で簡易会社分割による合弁事業を開始しており、当社グループとして事業譲渡益4,326百万円を計上する見込みであり、連結当期純利益は108百万円の黒字を見込んでおります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,734百万円、営業損失1,980百万円、経常損失2,665百万円、当期純利益108百万円を見込んでおります。

なお、通期の単体業績見通しにつきましては、売上高10,007百万円、経常利益105百万円、当期純利益1,269百万円を見込んでおります。

上記の見通しの前提としている為替レートは、1米ドル＝120円であります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ646百万円（1.6%）増加して、40,552百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ260百万円（1.4%）増加して、19,010百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ385百万円（1.8%）増加して21,541百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,517百万円（5.2%）増加し、30,908百万円となりました。流動負債は、短期借入金および前受金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ3,394百万円（21.3%）増加して19,325百万円となりました。固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,876百万円（13.9%）減少して11,582百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したものの、当期純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ871百万円（8.3%）減少し、9,643百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて2,476百万円（25.5%）減少して、7,252百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,156百万円と、前連結会計年度に比べて535百万円（33.1%）の使用増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失398百万円、減価償却費1,391百万円、減損損失518百万円、為替差益1,174百万円、たな卸資産の増加額1,694百万円及び法人税の支払額895百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,092百万円と、前連結会計年度末に比べて679百万円（38.4%）の使用減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,408百万円、有形固定資産売却による収入484百万円および投資有価証券の取得による支出191百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、506百万円と、前連結会計年度末に比べて5,631百万円（91.7%）の獲得減少となりました。

主な内訳は、短期借入金の増加額2,526百万円、長期借入れによる収入4,771百万円および長期借入金の返済による支出6,707百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	20.2	11.8	8.2	26.1	23.7
時価ベースの自己資本比率（%）	30.4	23.8	158.1	104.6	79.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	71.4	—	252.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.9	—	0.3	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値に基づき、記載しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成24年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、次の使命を掲げております。

「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とします。」

当社グループは、この使命の実現に向け、医薬品開発分野におきまして、網羅的に前臨床試験と臨床試験を受託できる研究機関として事業基盤の確立を図ってまいりました。半世紀を超えて長年培った研究実績や豊富な経験を活かして、最新の設備と確かな技術であらゆる疾患分野における医薬品開発のサポートを実施しております。

一方、科学技術の進展により、医薬品の開発環境は大きく変化します。このような新しい環境の変化にも迅速に対応し、世界に通用するビジネスモデルを構築して、当社の理念を共有でき優れた発想や卓越した才能を持つバイオベンチャーなどと共存共栄を図っていくトランスレーショナル リサーチ事業にも積極的に取り組んでまいります。

社会貢献と企業価値の極大化を経営の基本方針として、株主、顧客、取引先、従業員等すべてのステークホルダーの期待に応えるべく努力を重ねてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、各事業、セグメントの創出する利益を極大化することを重視し、営業利益、経常利益の増大を経営目標にしており、これらの経営指標の中期的向上を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営ビジョンは、顧客となる製薬企業の研究開発が、大型化、高度化、国際化しつつある中で、バリューチェーンの構築を通じてグローバルマーケットにおいてクライアントから選択される「オンリーワンカンパニー」となることを標榜しております。

基幹事業である医薬品開発受託事業に加えて、知的財産を導出することにより収益を上げていく研究開発型のトランスレーショナル リサーチ事業にも注力し、より一層の付加価値を付けた質の高い技術と特化したサービスを提供できる体制を整備し、受託試験事業に依存した従来形態から創薬研究支援型の事業会社にパラダイムシフトしてまいります。

以下の経営戦略に基づき、その実現に向けて邁進いたしております。

① 前臨床試験から臨床試験までのインテグレーション戦略

当社は、国内では前臨床試験受託機関の最大手であり、また、臨床試験の受託事業及び医療機関への治験支援事業も展開しており、加えて、基礎的な研究分野を含めた医薬品開発プロセスを網羅的に受託できる体制を確立しております。

当社グループは、これらの受託事業を効率良く連携させることにより、迅速性と経済性の両面から競争優位性を構築していきます。また、科学的な信頼性に加えて、医薬品開発プロセスの総合受託体制を日米両国で拡充していくことで、利便性を顧客に提供してまいります。

② 日本、米国、アジアの三極におけるインテグレーション戦略

医薬品開発が大型化していく中で、信頼性に加えて、経済性と迅速性が求められ、かつ合理的に医薬品開発を行うことが必要とされております。

このような展開の中で、当社グループは、米国市場の需要を確実に取り込み、中長期的な成長戦略の中核とすべく、前臨床分野では、SNBL U.S.A., Ltd.（ワシントン州）を、臨床分野では、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（メリーランド州）による米国での事業展開を推進しております。また、アジアにおいてはカンボジア及び中国に霊長類実験動物の繁殖育成施設を保有し、差別化戦略の前提となる品質の高い実験動物の供給体制を確立し、安定的に実験に供することができるように努めております。

③ 前臨床事業の差別化戦略

当社グループは、前臨床事業のリーディングカンパニーとして製薬企業の開発ニーズが複雑化、高度化していく中で、骨粗鬆症、関節炎、パーキンソン病、糖尿病、高脂血症などの霊長類疾患モデルの開発や抗体医薬、あるいはワクチンなどの開発に対応するために組織体制の構築・設備の強化、専門スタッフの配置などを積極的に進め、信頼性の高いデータを顧客に提供できるように努めております。

さらに、当社グループは、カンボジア及び中国に霊長類実験動物の繁殖育成施設を保有し、差別化戦略の前提となる品質の高い実験動物の供給体制を確立し、安定的に実験に供することができるように努めております。

④ トランスレーショナル リサーチ事業の展開戦略

トランスレーショナル リサーチ事業部門では、既に市販されている低分子化合物やタンパク・ペプチドなどを鼻腔内に投与し、鼻粘膜から吸収させる独自の経鼻製剤基盤技術を開発し、製薬企業に技術導出しております。また、製薬企業が開発した新規化合物と弊社の技術とを組み合わせた経鼻製剤の開発も行っております。

このような自社保有する知財のライセンスアウトを行っていくことで、当社は契約時締結一時金のほか、開発段階等に応じたマイルストーンを収受するとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数%～十数%程度）を収受することになり、長期的に安定した収益の計上を可能とします。併せて、当社が導出した製剤については、承認申請に必要な前臨床試験や臨床試験などを当社グループが受託していくことにより、基幹事業である受託事業との相乗効果を実現してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

① 日本、米国、アジアでの三極展開によるグローバルバリューチェーンの構築と強化

医薬品開発は、国際化、高度化及び大型化が急速に進んでおります。当社グループは、これらのニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、国内事業の強化に加えて、米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図っております。

こうした中、SNBL U. S. A., Ltd. (SNBL USA) は、ワシントン州に前臨床試験施設を保有し、テキサス州には霊長類の検疫・飼育施設を有しております。また、メリーランド州立大学構内に臨床試験実施施設を有するSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.において、Phase I を主体とした臨床試験の受託事業に取り組んでおります。

アジアでは、実験動物（霊長類）の検疫・繁殖・育成施設として、中国広東省に肇慶創薬生物科技有限公司、カンボジア王国にANGKOR PRIMATES CENTER INC. 及びTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. を有しており、品質の高い実験動物の安定的供給と確保を図っております。

② 戦略的アライアンスの強化と受託拡大

製薬会社では研究開発に係る固定費を削減し、アウトソーシングを活用する動きが国内外で進んでおり、こうした新たなマーケット機会に対応するため、顧客との従前のリレーションシップをさらに深めたアライアンスを構築し、顧客との信頼関係構築を進めてまいります。

③ 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、各分野における専門的な知識・技能を有する技術系研究員のほか、CRA (Clinical Research Associate) やCRC (Clinical Research Coordinator) 等の人材を多数確保する必要があります。また、統計解析スキルの高い人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も多く必要とされております。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められますのは、顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBLアカデミー」を中心として、職種、職位に応じた研修を最重要課題として取り組んでおります。

④ トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社の持つ知財を製薬会社へライセンス供与し、創薬型の医薬品開発支援事業へパラダイムシフトすることを目指しています。特に、当社が独自開発した経鼻投与基盤技術(Nasal Delivery System: NDS) は種々の薬物に対して幅広く応用できることが実証され、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物の経鼻投与による技術評価試験の実施が活発化してきております。この事業においては、契約時締結一時金のほか、開発段階等に応じたマイルストーンを収受するとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティ(数%～十数%程度)を収受することになり、長期的に安定した収益の計上が可能になります。また、これらの承認申請に必要な前臨床試験や臨床試験は、当社グループが受託することが期待できます。受託事業との相乗効果を実現しつつ、収益性を高める事業形態を実現することが課題となります。

⑤ SNBL USAの事業に対する取り組み

米国で前臨床事業を展開しておりますSNBL USAは、平成21年3月期まで数年黒字が続いておりましたが、平成22年8月にFDA(米国食品医薬品局)からGLP改善指示書を受領した結果、平成22年3月期以降損失を計上しております。かかる中、当社グループが総力を挙げて抜本的な組織改革を行うとともに、経営体制および現場オペレーションを体系的に再構築し、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できる組織体制を整えた結果、受注は回復してきております。今後も高い品質の試験実施を徹底して維持すると共に、営業体制を強化することで、米国市場でのSNBLブランドを再構築し、当社グループの中核事業として強化してまいります。

⑥ 実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において主体となる実験動物はサル（主にカニクイザル）であります。サルはヒトとの遺伝子類似性が9割以上もあり、前臨床試験においては他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

当社は、品質の高い実験動物を安定的に確保するために、戦略的統括拠点として、中国およびカンボジア王国内に検疫・繁殖・育成施設を有し、日本国内では鹿児島に、米国ではテキサス州に検疫・育成施設を設けております。今後も、これらの施設運営の効率化と質向上をはかると共に、実験動物の安定的確保に向けた取り組みを強化します。

⑦ 再生医療分野への取り組み

国内では、人工多能性幹細胞（induced pluripotent stem cell、以下「iPS細胞」）を用いた新薬の研究開発、移植治療などの再生医療への応用・実用化の期待が高まっております。また、現政権が主導する我が国の成長戦略の柱の一つにも医療・健康領域の産業が据えられたことなどから、先進医療技術の実現や革新的な新薬・医療機器の創出が、日本の国際競争力の強化、経済再生に結びつく重要な国家戦略の一環と位置づけられました。このことにより、新薬の研究開発、特にiPS細胞の早期臨床応用に向けた手法の確立に国内外から注目が寄せられております。

このような状況下において、当社は、平成25年2月、京都大学iPS細胞研究所と「人工多能性細胞（iPS細胞）由来神経細胞による脳移植治療実現化に向けた安全性試験法の確立」に係る共同研究契約を締結し、iPS細胞を用いたパーキンソン病治療の臨床応用に必要な安全性試験のデファクトスタンダードの確立に向けた研究開発に着手しております。また、京都大学iPS細胞研究所には当社スタッフを派遣してエキスパート養成にも注力しております。

一方、当社は、平成25年4月に独立行政法人理化学研究所の認定ベンチャーである株式会社ヘリオスによる3億円の第三者割当増資を引き受けました。株式会社ヘリオスは、理化学研究所が発明したiPS細胞技術に係る特許の実施許諾に基づき、iPS細胞から分化誘導した網膜色素上皮細胞移植による、加齢黄斑変性症の新たな治療法を開発中です。また、当該治療開発を端緒として、視細胞移植、網膜再生薬、検査法開発等により、未だ治療法のない難治性網膜疾患の治療を目標とされています。当社は、基幹事業とする前臨床試験受託事業で培ったノウハウを活用し、株式会社ヘリオスが推進するiPS細胞由来の網膜色素上皮細胞移植による再生医療の技術確立に貢献するため、安全性を担保する非臨床試験分野において優先的な受託関係を構築すべく業務提携契約を締結させていただきました。

併せて、当社は、平成25年7月に独立行政法人理化学研究所と「iPS細胞等を利用した眼科疾患領域細胞治療の実現に向けた薬効評価法の確立」に関して共同研究契約を締結し、早期実用化へ向けたサポートに取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、連結財務諸表の期間比較可能性に考慮して当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対処していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,724,101	7,276,324
受取手形及び売掛金	2,756,087	3,127,312
有価証券	27,680	-
たな卸資産	5,365,503	7,592,924
繰延税金資産	395,239	321,998
その他	498,093	700,174
貸倒引当金	△17,008	△8,204
流動資産合計	18,749,695	19,010,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,731,973	22,696,526
減価償却累計額	△8,668,483	△9,637,450
建物及び構築物（純額）	13,063,490	13,059,076
機械装置及び運搬具	1,843,159	3,060,234
減価償却累計額	△1,544,428	△1,711,073
機械装置及び運搬具（純額）	298,730	1,349,161
工具、器具及び備品	7,440,366	8,129,582
減価償却累計額	△6,500,867	△7,012,932
工具、器具及び備品（純額）	939,498	1,116,649
土地	3,410,931	3,020,041
リース資産	785,123	874,023
減価償却累計額	△237,480	△382,757
リース資産（純額）	547,642	491,265
建設仮勘定	944,761	506,949
有形固定資産合計	19,205,054	19,543,143
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,293	1,426,369
長期貸付金	70,578	70,127
繰延税金資産	71,178	63,248
その他	427,709	372,533
貸倒引当金	△125,865	△128,484
投資その他の資産合計	1,744,895	1,803,793
固定資産合計	21,156,125	21,541,833
資産合計	39,905,821	40,552,363

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,093	73,012
短期借入金	8,307,694	10,679,519
未払法人税等	789,273	846,911
前受金	4,614,939	5,208,317
事業整理損失引当金	19,500	21,430
その他	2,142,564	2,496,232
流動負債合計	15,931,066	19,325,423
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	12,945,686	11,089,120
リース債務	448,328	378,077
繰延税金負債	15,486	10,392
その他	50,094	55,380
固定負債合計	13,459,596	11,582,970
負債合計	29,390,662	30,908,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,061,452
資本剰余金	9,743,852	9,743,852
利益剰余金	△6,201,629	△7,587,366
自己株式	△136	△170
株主資本合計	12,603,538	11,217,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,698	201,657
繰延ヘッジ損益	—	△1,905
為替換算調整勘定	△2,272,266	△1,824,793
その他の包括利益累計額合計	△2,170,568	△1,625,040
新株予約権	—	24,000
少数株主持分	82,188	27,243
純資産合計	10,515,158	9,643,969
負債純資産合計	39,905,821	40,552,363

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	16,926,397	17,835,036
売上原価	11,178,233	11,882,596
売上総利益	5,748,163	5,952,439
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240,911	260,955
給料及び手当	2,068,801	2,195,227
退職給付費用	28,093	30,616
福利厚生費	372,083	399,217
保険料	28,893	22,623
消耗品費	107,467	78,045
賃借料	122,925	125,556
減価償却費	275,506	270,595
旅費交通・車両費	231,569	253,460
支払手数料	702,702	718,967
飼育動物維持管理費	722,676	694,760
研究開発費	747,079	739,355
貸倒引当金繰入額	1,562	—
その他	821,658	799,357
販売費及び一般管理費合計	6,471,932	6,588,739
営業損失（△）	△723,769	△636,300
営業外収益		
受取利息	8,229	3,984
受取配当金	10,457	8,313
為替差益	873,277	1,229,123
補助金収入	29,354	14,400
その他	229,849	167,231
営業外収益合計	1,151,168	1,423,052
営業外費用		
支払利息	307,482	289,863
持分法による投資損失	185,284	321,955
その他	88,688	19,261
営業外費用合計	581,454	631,080
経常利益又は経常損失（△）	△154,055	155,672

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2,881	5,769
関係会社株式売却益	—	33,049
持分変動利益	298,877	—
特別利益合計	301,759	38,818
特別損失		
固定資産売却損	192	426
固定資産除却損	7,487	12,248
固定資産圧縮損	29,362	—
減損損失	—	518,645
投資有価証券評価損	15,157	7,137
契約清算損	—	54,564
特別損失合計	52,199	593,021
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	95,504	△398,530
法人税、住民税及び事業税	779,553	954,911
法人税等調整額	78,043	37,504
法人税等合計	857,597	992,416
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△762,093	△1,390,947
少数株主損失（△）	△7,101	△5,210
当期純損失（△）	△754,991	△1,385,737

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△762,093	△1,390,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,213	99,959
繰延ヘッジ損益	—	△1,905
為替換算調整勘定	1,130,028	431,839
持分法適用会社に対する持分相当額	19,690	18,007
その他の包括利益合計	1,143,505	547,900
包括利益	381,412	△843,046
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	377,355	△840,209
少数株主に係る包括利益	4,056	△2,837

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,391,050	6,073,450	△5,446,638	△136	6,017,725
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3,670,402	3,670,402			7,340,804
当期純損失（△）			△754,991		△754,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,670,402	3,670,402	△754,991	—	6,585,812
当期末残高	9,061,452	9,743,852	△6,201,629	△136	12,603,538

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,911	△3,410,827	△3,302,915	68,178	2,782,988
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					7,340,804
当期純損失（△）					△754,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,213	1,138,560	1,132,347	14,009	1,146,356
当期変動額合計	△6,213	1,138,560	1,132,347	14,009	7,732,169
当期末残高	101,698	△2,272,266	△2,170,568	82,188	10,515,158

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,452	9,743,852	△6,201,629	△136	12,603,538
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,385,737		△1,385,737
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,385,737	△34	△1,385,771
当期末残高	9,061,452	9,743,852	△7,587,366	△170	11,217,767

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101,698	—	△2,272,266	△2,170,568	—	82,188	10,515,158
当期変動額							
当期純損失(△)							△1,385,737
自己株式の取得							△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,959	△1,905	447,473	545,527	24,000	△54,944	514,582
当期変動額合計	99,959	△1,905	447,473	545,527	24,000	△54,944	△871,188
当期末残高	201,657	△1,905	△1,824,793	△1,625,040	24,000	27,243	9,643,969

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	95,504	△398,530
減価償却費	1,318,381	1,391,909
減損損失	—	518,645
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△48,619	△6,706
受取利息及び受取配当金	△18,687	△12,297
支払利息	307,482	289,863
為替差損益（△は益）	△822,793	△1,174,504
固定資産売却損益（△は益）	△2,689	△5,342
固定資産除却損	7,487	12,248
投資有価証券評価損益（△は益）	15,157	7,137
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△33,049
持分法による投資損益（△は益）	185,284	321,955
持分変動損益（△は益）	△298,877	—
売上債権の増減額（△は増加）	△222,292	△344,016
たな卸資産の増減額（△は増加）	△559,823	△1,694,829
前受金の増減額（△は減少）	35,843	295,814
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,883	13,967
その他	△662,158	△166,030
小計	△723,683	△983,767
利息及び配当金の受取額	25,418	12,297
利息の支払額	△296,071	△289,485
法人税等の支払額	△625,796	△895,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,620,133	△2,156,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,738	△17,060
定期預金の払戻による収入	48,922	17,057
有形固定資産の取得による支出	△1,628,285	△1,408,257
有形固定資産の売却による収入	6,167	484,958
無形固定資産の取得による支出	△117,396	△60,482
投資有価証券の取得による支出	△305,374	△191,314
投資有価証券の売却による収入	306,342	—
関係会社株式の売却による収入	—	56,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27,628
貸付けによる支出	△159,508	△7,166
貸付金の回収による収入	84,424	5,200
その他	26,865	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,772,582	△1,092,783

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△494,000	2,526,000
長期借入れによる収入	6,659,350	4,771,050
長期借入金の返済による支出	△7,199,510	△6,707,808
社債の発行による収入	—	50,000
新株予約権の発行による収入	77,084	15,804
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,208,639	—
自己株式の取得による支出	—	△34
少数株主からの払込みによる収入	9,952	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△121,663	△148,312
配当金の支払額	△1,196	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,138,656	506,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	372,617	265,943
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,118,557	△2,476,216
現金及び現金同等物の期首残高	6,751,244	9,728,668
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△141,133	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,728,668	7,252,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、セグメント情報等(関連情報)に関する注記事項並びに個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセス別に事業単位を構成しており、「前臨床事業」、「臨床事業」、「トランスレーショナル リサーチ事業」及び「メディポリス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「前臨床事業」は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「臨床事業」は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナル リサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。「メディポリス事業」は、宿泊施設運営及び地熱発電事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,076,933	5,184,678	271,605	352,310	16,885,527	40,869	16,926,397	—	16,926,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80,566	—	540	18,516	99,622	68,480	168,102	△168,102	—
計	11,157,499	5,184,678	272,145	370,826	16,985,150	109,349	17,094,499	△168,102	16,926,397
セグメント利益又は 損失（△）	△731,526	467,995	△338,456	△170,787	△772,774	△21,458	△794,232	70,463	△723,769
セグメント資産	20,233,453	4,738,096	53,906	1,695,775	26,721,232	1,292,672	28,013,905	11,891,915	39,905,821
その他の項目									
減価償却費	1,093,722	97,875	31,103	64,777	1,287,478	30,902	1,318,381	—	1,318,381
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,126,259	13,259	22,636	716,828	1,878,983	162,165	2,041,148	—	2,041,148

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額70,463千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額11,891,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メデイ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,837,743	5,527,726	50,842	397,544	17,813,856	21,179	17,835,036	—	17,835,036
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,026	—	1,838	20,440	62,304	58,321	120,626	△120,626	—
計	11,877,769	5,527,726	52,680	417,985	17,876,161	79,500	17,955,662	△120,626	17,835,036
セグメント利益又は 損失(△)	△783,938	655,995	△357,597	△179,923	△665,464	△15,233	△680,697	44,397	△636,300
セグメント資産	23,343,290	4,969,308	67,065	1,743,411	30,123,075	1,027,171	31,150,246	9,402,116	40,552,363
その他の項目									
減価償却費	1,180,218	95,342	13,511	69,606	1,358,679	33,230	1,391,909	—	1,391,909
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,251,389	7,239	45,208	378,032	1,681,869	82,008	1,763,878	—	1,763,878

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額44,397千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額9,402,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	262円29銭	241円17銭
1株当たり当期純損失	20円11銭	34円83銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,515,158	9,643,969
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,432,969	9,592,726
差額の内訳（千円）		
新株予約権	—	24,000
少数株主持分	82,188	27,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	39,775	39,775

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純損失（千円）	754,991	1,385,737
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	754,991	1,385,737
期中平均株式数（千株）	37,525	39,775

（重要な後発事象）

1. 関連会社の新株の発行

当社の持分法適用関連会社であるWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. は平成27年1月16日を払込期日とする第三者割当増資により新株の発行を行いました。概要は以下のとおりであります。

(1) 払込期日	平成27年1月16日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,180,000 株
(3) 発行価額	1株当たり10米ドル
(4) 発行価額の総額	11,800,000米ドル
(5) 割当先	RA Capital Healthcare Fund, L.P. かごしま新産業創生投資事業有限責任組合

これに伴い、平成28年3月期の当社連結財務諸表において、連結損益計算書に527百万円の持分変動利益が生じる見込みであります。

2. 事業分離

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で、当社（臨床事業）を分割会社とし、ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を分割承継会社とする会社分割を行いました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社

② 分離する事業の内容

会社分割により分割又は承継する事業は、当社の臨床事業部門のみとなります。

③ 事業分離を行う主な理由

近年、臨床試験に関するCRO（注1）市場は、これまでの国内に限定した臨床試験の実施から多国間で同時に行う国際共同試験（以下「グローバル試験」）や日本を含むアジア周辺の複数国で同時に行うアジア試験にトレンドが移りつつありますが、グローバル試験を受注するには、世界で同時に臨床試験を運営・管理・実施できる多国間のグローバルネットワークの構築が必須であり、いわゆる世界に網羅的に事業所を有するグローバルCRO（注2）とのアライアンスの締結が重要な鍵となります。

こうした背景の中、当社の臨床事業部門は、グローバル試験のうち日本で実施される試験を受託すべく組織体制の国際化を進めてまいり、同時にグローバルCROとの提携を模索しておりました。

一方、Pharmaceutical Product Development, LLC.（以下「PPD」）は、世界最大手のグローバル臨床CROの一つとして、世界46ヶ国に86拠点の事業所を有し、多国間でグローバル試験を同時に実施できる環境をすでに構築しており、日本においても子会社ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を通じて、国内における臨床事業の活動強化を検討しておりました。

このたび、両社の日本における臨床事業を統合することで、当社は、グローバル試験の国内実施体制の基盤が強固となり、PPDのグローバルネットワークを活用して、日本国内の臨床試験の受託のみならず、グローバル臨床試験を含む幅広い試験の受託が可能となります。

（注1）CRO：Contract Research Organization（受託研究機関）またはClinical Research Organization

（臨床試験受託機関）の略。製薬企業等が実施する医薬品開発に必要な前臨床試験または臨床試験等において、その運営・管理に関する業務の一部またはほぼ全てを製薬企業等から受託して実施する組織をいいます。

（注2）世界を網羅的にとらえて臨床試験を運営・管理・実施する多国間ネットワークを構築している国際的規模のCROのことをいいます。

④ 事業分離日

平成27年4月1日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

(a) 吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を吸収分割承継会社とする分社型簡易吸収分割とします。

(b) 吸収分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割に伴う対価として、31,920千米ドル（金銭）を受け取ると同時に及びピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社が新たに発行する普通株式49,000株の交付を受けます。

(c) その他の吸収分割契約の内容

承継する権利義務

ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社は、当社の臨床事業部門における資産、契約、その他の権利義務を当事者間契約書に定める範囲において、当社から承継いたします。

(2) 会計処理の概要（見込み）

① 移転損益の金額

4,326百万円

② 移転する事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格（百万円）	項 目	帳簿価格（百万円）
流動資産	924	流動負債	741
固定資産	5	固定負債	—
合 計	930	合 計	741

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 最終改正平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日）に基づき、平成28年3月期の当社連結財務諸表において、移転損益4,326百万円を特別利益として計上する見込みであります。

(3) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

臨床事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額

	分割部門 (a)	連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高（百万円）	3,023	17,835	16.95%
営業利益（百万円）	290	△636	—

(5) 継続的関与の概要

当社は、同社に対して提出日現在990百万円を貸付しております。また、同社の取締役2名は当社の取締役が兼任しております。